

愛称 **パワード・インカム****利下げの一時停止を決定したFOMC****声明文から削除された「進展」の文言**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月28日～29日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは、2024年7月30日～31日のFOMC以来4会合ぶりとなります。

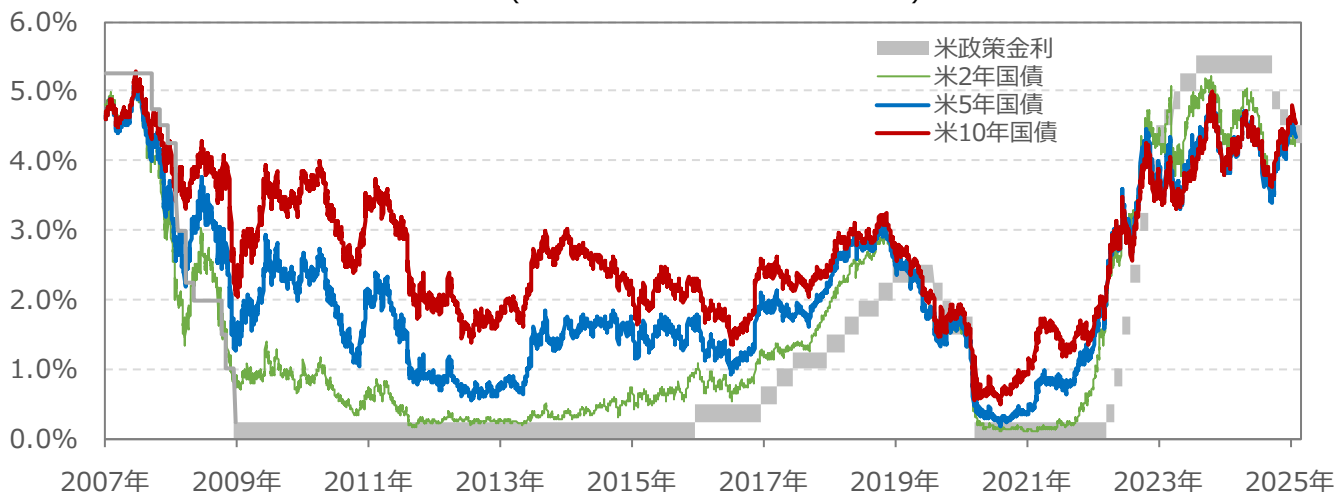
FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で、失業率について「上昇したが依然として低い」から「低水準で安定しており」に、労働市場についても「概して緩和している」から「引き続き堅調であり」に、それぞれ上方修正した上で、インフレ率についても「依然としてやや高止まりしている」と総括し、前回までであった「われわれの2%のインフレ目標に向けて進展したが」との文言を削除しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「政策金利、政策スタンスの調整を急ぐ必要はない。現在の政策は利下げ開始時と比べて大幅に制約的な度合いが低下している。制約的な政策を過度に早急に、もしくは過度に大幅に緩和すれば、インフレを巡る進展が妨げられる可能性がある。追加利下げを決定する前にインフレ率の実質的な改善か労働市場の弱さを確認する必要がある」と述べています。

一方、「労働市場はインフレ圧力の源ではない。制約的な政策を早急に緩和すれば進展が妨げられる一方、過度に遅ければ雇用に悪影響が及ぶ可能性がある。インフレ目標を達成するために労働市場が一段と弱体化する必要はない。住宅関連のインフレ率は着実に低下している。インフレを巡る状況は引き続き改善していくと予想している」とも述べ、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年1月29日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

依然として残るFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、2月7日の1月米雇用統計や2月12日の1月米消費者物価指数(CPI)、2月14日の1月米小売売上高、2月19日の1月28日～29日開催分のFOMC議事録、2月28日の1月米個人消費支出(PCE)デフレーター、3月5日の米地区連銀経済報告(バージュブック)、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBが1月8日に公表した12月17日～18日開催分のFOMC議事録では「足元の予想を上回る物価状況のほか貿易や移民政策の変更の可能性を踏まえると従来予想よりもインフレ率鈍化への過程が長引く可能性がある」と指摘しつつも「インフレ率は引き続き2%に向けて低下すると予想している」と記されており、その前後でもFRBメンバーからの利下げを支持する発言(下表)がみられています。

【利下げ継続を示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	クック 理事	○	1月6日	さらなる利下げをより慎重に進めることができると考えている。時間の経過とともに政策金利をより中立的なスタンスに近づけることが適切になる可能性が高いとみている。民間融資の拡大など細心の注意を払う必要がある分野もいくつかある。
フィラデルフィア 地区連銀	ハーカー 総裁	-	1月9日	FRBは政策金利を引き下げていく軌道になお乗っていると考えている。現況を踏まえると、この軌道から外れたり引き返したりすることはない。利下げの道を進む速度は完全に経済指標次第になる。現時点で少し休止し状況の展開を見極めるのが適切になる。ただ、長期的な休止が念頭にあるわけではない。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	1月15日	デスインフレのプロセスは継続する可能性が高く、われわれが目標とする2%には今後数年で回帰するとみている。債券利回りの上昇が投資家のインフレ見通しに対する根本的な見方の変化を示すとは考えていない。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	○	1月15日	インフレ率は依然としてFRBの2%目標に向けて前進していると確信しており特に住宅関連インフレの最近の緩和に勇気づけられる。2025年の米国経済のソフトランディング(軟着陸)継続に楽観的である。12月のCPIは、ある程度勇気づけられる内容だ。
リッチモンド 地区連銀	バーキン 総裁	-	1月15日	朝方発表された昨年12月のCPIは物価上昇圧力の緩和継続を示唆した。インフレ率が目標に向かって低下しているという従来のストーリーが続いている。経済が弱まっているという見方を裏付ける根拠もさほどない。
FRB	ウォラー 理事	○	1月16日	インフレ率は目標である2%に近づいている。こうした数字が続くなら今年前半に利下げが行われると考えるのが妥当だ。デスインフレ傾向は続き、おそらく他の人が考えているよりも少し早く2%に近づくと楽観している。インフレの動向次第では今年最大3～4回の0.25%の利下げがあり得る。インフレが抑制され労働市場が堅調であれば数ヵ月後に利下げ再開を検討できるだろう。3月の可能性を完全に排除することはできないと思う。大きな進展があれば、さらに踏み込むことも可能だ。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

強弱入り混じる米国経済

国際通貨基金(IMF)のゲオルギエフ専務理事も、1月10日に「米国経済は予想よりもかなり好調だ。インフレ率は目標に近づきつつあり労働市場の安定を示すデータもあることからFRBはさらなる利下げに踏み切る前に新たなデータを待つ余裕がある」としつつも「2025年の世界経済は堅調に推移しデysinフレが続く見通しだ」とも述べています。

FRBが1月15日に公表したベージュブックでも「物価は全体的に横這いから緩やかなペースで上昇した。大半の地区で販売価格は小幅に上昇したものの特に小売業と製造業では横這い、または下落したとの報告もあった。賃金の伸びは、ほとんどの地区で緩やかなペースで上昇したが賃金上昇圧力が和らいだとの報告もあった」と指摘されています。

米コンファレンス・ボード(CB)が1月28日に発表した1月の消費者信頼感指数(1985年=100)も、景気の先行きや労働市場に対する楽観的な見方の後退などを背景に、12月の109.5から104.1に悪化し、このうち現況指数も144.0から134.3に、期待指数も86.5から83.9にレベルを切り下げ、半年以内に休暇を取得する計画があるとの回答の割合なども減少しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言は根強く、米供給管理協会(ISM)が1月7日に発表した12月の非製造業景気指数(PMI)も、11月の52.1%から54.1%に改善し、横這いを示す50%も6か月連続で上回り、このうち業況指数も53.7%から58.2%に、先行指標となる新規受注指数も53.7%から54.2%に反発しています。

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ボウマン 理事	○	1月9日	インフレ鎮静化が停滞している可能性を懸念している。株価の上昇がインフレ改善の遅れの一因となっている可能性がある。10年国債利回りの最近の上昇は市場のインフレリスクへの懸念を部分的に反映している。
ボストン 地区連銀	コリンズ 総裁	○	1月9日	経済は総じて好調で政策はすでに中立的なスタンスに近づいている。足元の不確実性を踏まえ段階的かつ忍耐強いアプローチが求められていると考える。自身がこれまで想定していたよりも今後インフレの粘着性が増す可能性がある。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	○	1月10日	現在の経済見通しはFRBが昨年利下げを開始した時とは大きく異なる。先月の利下げ決定は危うい判断だった。利下げに一段と慎重な姿勢が必要だ。先月の会合までにインフレ率が2.5%～3.0%の間に留まるリスクが高まった。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	○	1月14日	トランプ次期政権の政策が経済に与える影響についてFRB内で活発な議論が行われている。FRBは結果を推測しない。ただ、雇用市場の安定や2%のインフレ目標維持に向けた取り組みに混乱が生じればFRBは行動を起こす。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	—	1月17日	物価は数年前と比べてはるかに高だけでなく、われわれは依然としてインフレの問題を抱えている。変化率も問題であり対処が必要だ。素晴らしい進展があったが、われわれは最後まで仕事をやり遂げる必要がある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いでの推移となる見通し

米中小企業の業界団体である全米独立事業者協会(NFIB)が1月14日に発表した12月の中小企業楽観指数(1986年=100)も、大統領選挙後の景気見通しの改善や規制緩和への期待の高まりなどを背景に、11月の101.7から2018年10月以来の高水準となる105.1までレベルを切り上げ、2016年末にかけてのトランプ大統領就任直前と同様の急回復をみせています。

米商務省が1月16日に発表した12月の小売売上高も、自動車・同部品やガソリン、食品・飲料、衣料品などの堅調な売れ行きを背景に前月比+0.4%の7,291億9,100万ドルに拡大し、11月の伸び率も速報値の前月比+0.7%から前月比+0.8%に上方修正され、国内総生産(GDP)の約7割を占める個人消費が底堅いことを裏付けています。

IMFが1月17日に公表した四半期に1度の世界経済見通しでも、株式市場の上昇や政策金利の引き下げ、堅調な労働市場、設備投資の増加などを背景に、2025年の米国の実質GDP成長率を前回2024年10月時点の前年比+2.2%から前年比+2.7%に、2026年も前年比+2.0%から前年比+2.1%に上方修正されています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ大統領の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の中小企業楽観指数の推移



出所：NFIB『Small Business Optimism Index』より作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%)</p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

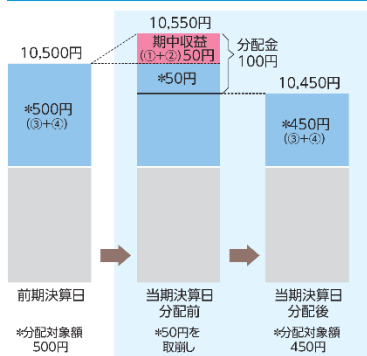
投資信託で分配金が支払われるイメージ



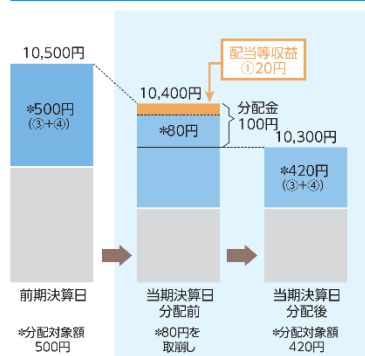
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

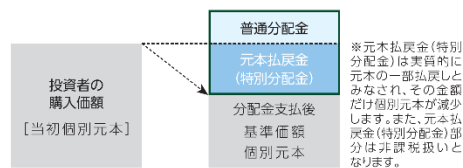


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

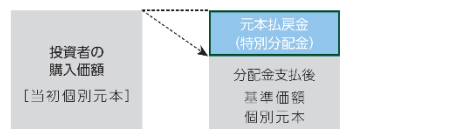
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦当金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が大きかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年1月29日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2025年1月29日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。